



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ

コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 有希子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 上嶋 悦男 TEL 03-3221-0211

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	598	△28.6	△38	—	△105	—	△155	—
2021年12月期第3四半期	839	30.0	△105	—	△172	—	△203	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 339百万円 (—%) 2021年12月期第3四半期 △75百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△20.02	—
2021年12月期第3四半期	△27.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	7,004	4,399	61.6	553.65
2021年12月期	6,421	4,153	63.2	524.16

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 4,315百万円 2021年12月期 4,059百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	785	△21.8	△112	—	△197	—	358	—	45.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	8,300,000株	2021年12月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	505,778株	2021年12月期	555,948株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	7,788,847株	2021年12月期3Q	7,405,647株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組が進んだことにより、従前の活動制限も緩和し、回復に向けての動きが継続している状況にあります。しかし、急激な円安進行やエネルギー価格の高騰などにより、景気の回復は不透明な状況にあります。また、感染症が収束せず現在においても不透明かつ厳しい経済環境が継続している状況にあります。

このような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという方針のもと、「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けており、営業利益、経常利益及び最終利益の黒字化（いずれも連結ベース）を目指しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、598百万円（前年同期比28.6%減）と前年同期を下回ったほか、投資事業において未稼働物件の固定費の負担が当初の結果を上回る結果となりました。しかし、建設コンサルタント事業において採算性の低い長期案件が未発生であったこと及びファッションブランド事業において工場稼働率が改善したことにより、いずれの事業も原価率は前年同期を下回る結果となりました。さらに固定費の圧縮にも努め、販売費及び一般管理費は275百万円（前年同期比20.0%減）と大幅な削減を達成いたしました。しかし、前年同期よりも採算性は改善したものの、売上総利益の減少を賄うには至らず38百万円の営業損失（前年同期は105百万円の営業損失）となりました。

営業外収益については、保険解約返戻金3百万円、未払配当金除斥益3百万円等を計上した結果、18百万円となりました。営業外費用は、借入金に係る支払利息77百万円等を計上した結果、85百万円となりました。この結果、105百万円の経常損失（前年同期は172百万円の経常損失）となりました。

また、保有遊休不動産に係る減損損失0百万円、拠点集約に伴う固定資産除却損18百万円を計上した結果、124百万円の税金等調整前四半期純損失（前年同期は173百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。そして、法人税等31百万円の計上により、最終的には155百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は203百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

#### (建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務及び海岸保全業務を中心に受注しました。引続き発注比率が高まっている防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務の受注シェア拡大と受注に対応する人員体制の整備等生産性を向上させる施策の実行により、収益の改善を図ります。

当第3四半期連結累計期間は、受注高が当初の予定通り推移し完成案件を予定どおり取込めたものの、大型案件は未発生であったため、売上高は328百万円（前年同期比39.0%減）と前年同期を下回る結果となりました。しかし、採算性の低い大型案件が未発生であったことから原価率は前年同期を下回る結果となりました。また、継続して取り組んでいる固定費の削減により販売費及び一般管理費についても前年同期を下回る結果となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間は83百万円の営業利益（前年同期は13百万円の営業損失）と前年同期と異なり利益計上となりました。

#### (ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業においては、個人消費の低迷により厳しい経営環境が続いています。係る環境の下、ブランドCLATHASについてはロイヤルティビジネスによる安定的な収益を確保し、新たな顧客の獲得のため、新しい販路の開拓を継続し、国内外を問わずライセンス事業の強化を図ってまいります。

濱野皮革工芸㈱については、軽井沢工場の所在地である長野県御代田町において、ふるさと納税の返礼品として認定されているほか、テレビをはじめとした各種のメディアにおいて取り上げられております。今後も同社のブランド価値を向上させる施策に取り組み、購入を促進する魅力的なオンラインサイトの構築及び原価率の改善等生産性の向上のための施策を継続してまいります。

当第3四半期連結累計期間は、年初からの緊急事態宣言の発令による外出自粛及びセレモニーの中止の影響により主力製品の需要が低迷し、売上高は172百万円（前年同期比5.5%減）とほぼ前年同期並みとなりました。しかし、軽井沢工場の稼働率の向上により原価率が前年同期より改善し、固定費の削減に努めた結果、販売費及び一般管理費も前年同期より減少いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間は11百万円の営業利益（前年同期は112百万円の営業損失）を計上する結果となりました。

#### (投資事業)

投資事業においては、主に米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件と工業用・商業用物件の賃貸をしております。今後はより収益性の高い物件の取得及び入替を促進し、収益性の向上を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間は、前期より引続き主力物件が未稼働となった影響を受け、売上高は98百万円（前年同期比16.9%減）と前年同期を下回る結果となりました。さらに、主力物件の固定費を当初の予測以上に負担することになった影響もあり、55百万円の営業損失（前年同期は2百万円の営業利益）と前年同期と異なり営業損失に転じる結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,004百万円と前連結会計年度末に比べ582百万円増加、負債は2,605百万円と前連結会計年度末に比べ337百万円増加、純資産は4,399百万円と前連結会計年度末に比べ245百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、1,119百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が48百万円減少した一方で流動資産「その他」が21百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ615百万円増加し、5,884百万円となりました。これは主に、換算為替相場の変動に伴い投資事業における「建物及び構築物」及び「土地」がそれぞれ227百万円、445百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、532百万円となりました。これは主に「1年内返済予定の長期借入金」及び「未払法人税等」がそれぞれ、277百万円、20百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、2,073百万円となりました。これは主に、外貨建て「長期借入金」が換算為替相場の変動及び返済により63百万円増加したほか、固定負債「その他」が40百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、4,399百万円となりました。これは主に、利益配当に伴う利益剰余金92百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金155百万円の減少、換算為替相場の変動による「為替換算調整勘定」495百万円の増加及び自己株式の処分に伴う「自己株式」20百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ファッションブランド事業において、2022年12月期第3四半期連結累計期間(以下、「当第3四半期連結累計期間」と記載します。)における新型コロナウイルス感染症拡大の影響が期初及び当第3四半期末時点の想定を超えるものであったこと及び当期下期より回復基調に転じ、当連結会計年度内で収束すると見込んでいた新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度以降も継続し、現時点において当第3四半期連結累計期間以降も売上高が2022年2月14日に公表した「2022年12月期通期連結業績予想」(以下、「当初予想」と記載します。)まで回復しないことが見込まれます。また、投資事業においても収益物件の入替のための投資物件の売却が当初の計画より遅れたことにより、当該物件に係る固定費の負担が当初予想を超えた一方で、2022年10月28日に公表した「連結子会社における固定資産の譲渡及び特別利益の発生並びに借入金の返済に関するお知らせ」にて発生した固定資産売却益が当初予想を超える見込みとなりました。

係る状況を踏まえ、当連結会計年度における業績予想を試算した結果、売上高が現時点で当初予想を下回り、営業利益及び経常利益がそれぞれ営業損失及び経常損失となる見込みとなった一方、親会社株主に帰属する当期純利益が当初予想を超える見込みとなりました。

そのため、2022年10月28日に修正後の業績予想を「業績予想の修正に関するお知らせ」として開示いたしました。第3四半期決算短信に記載している「2022年12月期の連結業績予想」は、当該開示に基づき修正後の数値を記載しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	848,323	799,889
受取手形及び売掛金	42,094	38,023
商品及び製品	107,510	108,918
仕掛品	46,521	45,694
原材料及び貯蔵品	25,330	23,829
その他	82,506	103,573
流動資産合計	1,152,287	1,119,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,833,781	2,061,462
土地	3,154,599	3,599,901
その他(純額)	23,650	26,502
有形固定資産合計	5,012,030	5,687,866
無形固定資産		
ソフトウェア	1,856	1,175
その他	7,270	5,301
無形固定資産合計	9,126	6,477
投資その他の資産		
投資有価証券	83,618	99,022
繰延税金資産	7,715	7,715
その他	217,779	152,422
貸倒引当金	△60,631	△68,526
投資その他の資産合計	248,481	190,634
固定資産合計	5,269,638	5,884,977
資産合計	6,421,925	7,004,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,947	21,113
1年内返済予定の長期借入金	38,422	316,161
未払法人税等	19,298	39,505
賞与引当金	—	10,241
受注損失引当金	—	3,579
返品調整引当金	494	—
前受金	84,048	81,311
その他	57,940	60,693
流動負債合計	210,152	532,604
固定負債		
長期借入金	1,995,678	2,059,531
資産除去債務	22,835	13,539
その他	40,000	—
固定負債合計	2,058,513	2,073,070
負債合計	2,268,666	2,605,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	589,751	579,296
利益剰余金	△1,379,774	△1,628,695
自己株式	△225,178	△204,755
株主資本合計	3,984,798	3,745,844
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	74,357	569,492
その他の包括利益累計額合計	74,357	569,492
新株予約権	94,102	83,893
純資産合計	4,153,258	4,399,231
負債純資産合計	6,421,925	7,004,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	839,210	598,827
売上原価	600,633	362,026
売上総利益	238,576	236,800
販売費及び一般管理費	344,081	275,108
営業損失(△)	△105,504	△38,307
営業外収益		
受取利息	3,965	3,333
未払配当金除斥益	3,905	3,037
受取保険金	5,100	—
為替差益	4,730	—
保険解約返戻金	—	3,847
補助金収入	—	1,500
その他	2,930	6,765
営業外収益合計	20,632	18,484
営業外費用		
支払利息	63,765	77,617
貸倒引当金繰入額	21,815	—
為替差損	—	4,553
その他	1,645	3,760
営業外費用合計	87,227	85,930
経常損失(△)	△172,098	△105,754
特別利益		
新株予約権戻入益	873	60
特別利益合計	873	60
特別損失		
固定資産除却損	—	18,492
減損損失	2,169	725
特別損失合計	2,169	19,218
税金等調整前四半期純損失(△)	△173,395	△124,912
法人税等	29,750	31,080
四半期純損失(△)	△203,145	△155,992
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△203,145	△155,992



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△203,145	△155,992
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	127,807	495,135
その他の包括利益合計	127,807	495,135
四半期包括利益	△75,337	339,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,337	339,142
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,638千円、売上原価は14,638千円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	539,047	182,152	118,010	839,210	—	839,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	875	—	875	△875	—
計	539,047	183,027	118,010	840,085	△875	839,210
セグメント利益又は損失 (△)	△13,066	△112,760	2,001	△123,825	18,321	△105,504

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額18,321千円には、セグメント間取引消去△58,339千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額76,660千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で2,169千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	328,720	172,059	98,047	598,827	—	598,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	328,720	172,059	98,047	598,827	—	598,827
セグメント利益又は損失 (△)	83,850	11,194	△55,402	39,643	△77,951	△38,307

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△77,951千円には、セグメント間取引消去6,483千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△84,434千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で725千円計上しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡①)

当社連結子会社であるTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC. は、2022年8月19日の取締役会において、下記のとおり、固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 当社連結子会社の概要

商号	TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.
所在地	1003 BISHOP STREET, SUITE 1600, HONOLULU, HAWAII 96813 USA
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池田有希子 (当社 代表取締役社長)
事業内容	不動産並びに証券投資事業
資本金	23,231千米ドル
出資比率	当社100%出資

2. 譲渡の理由

譲渡対象の固定資産につきましては、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、譲渡することといたしました。

3. 譲渡資産の概要

資産の名称及び所在地	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益	現況
Wailea Beach Villas 米国 ハワイ州 マウイ島	4,550千米ドル (674百万円 <sup>*1</sup> )	2,601千米ドル (385百万円 <sup>*1</sup> )	1,613千米ドル (239百万円 <sup>*1</sup> )	事業用 不動産

\*1 2022年10月31日の為替相場 (148.26円/米ドル) で換算しております。

4. 譲渡先の概要

譲渡先は、海外の会社となりますが、譲渡先からの要請により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社及び当社連結子会社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、また、譲渡先は関連当事者には該当していません。

5. 連結子会社における譲渡の日程

取締役会決議日	2022年8月19日
契約締結日	2022年8月19日
物件引渡日	2022年8月19日

6. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡益は、2022年12月期の第4四半期会計期間において特別利益として計上する予定であります。なお、固定資産売却益は譲渡価格から帳簿価格及び譲渡に係る諸経費の見積額を控除した概算額であります。

(固定資産の譲渡②)

当社連結子会社であるCLATHAS LLCは、2022年10月28日の取締役会において、下記のとおり、固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 当社連結子会社の概要

商号	CLATHAS LLC
所在地	1003 BISHOP STREET, SUITE 1600, HONOLULU, HAWAII 96813 USA
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池田有希子 (当社 代表取締役社長)
事業内容	不動産並びに証券投資事業
資本金	1,000米ドル
出資比率	当社の連結子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC. (当社100%出資)による100%出資

2. 譲渡の理由

譲渡対象の固定資産につきましては、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、譲渡することといたしました。

3. 譲渡資産の概要

資産の名称及び所在地	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益	現況
土地・建物 米国 ハワイ州 オアフ島	32,000千米ドル (4,744百万円 <sup>*1</sup> )	26,250千米ドル (3,892百万円 <sup>*1</sup> )	3,861 千米ドル (573百万円 <sup>*1</sup> )	事業用 不動産

\*1 2022年10月31日の為替相場 (148.26円/米ドル) で換算しております。

4. 譲渡先の概要

譲渡先は、海外の会社となりますが、譲渡先からの要請により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社及び当社連結子会社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、また、譲渡先は関連当事者には該当していません。

5. 連結子会社における譲渡の日程

取締役会決議日	2022年10月28日
契約締結日	2022年10月28日
物件引渡日	2022年10月31日

6. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡益は、2022年12月期の第4四半期会計期間において特別利益として計上する予定であります。なお、固定資産売却益は譲渡価格から帳簿価格及び譲渡に係る諸経費の見積額を控除した概算額であります。